

【資料編】

I 一般会計等

1 財務書類4表

(1)一般会計等貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,811	固定負債	71,076
有形固定資産	169,329	地方債	62,133
事業用資産	92,179	長期未払金	-
土地	42,323	退職手当引当金	8,943
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,480	その他	-
建物減価償却累計額	△ 70,517	流動負債	9,255
工作物	12,598	1年内償還予定地方債	8,101
工作物減価償却累計額	△ 4,630	未払金	-
船舶	525	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 420	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	652
航空機	-	預り金	496
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	80,331
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	820	固定資産等形成分	195,611
インフラ資産	74,345	余剰分(不足分)	△ 78,718
土地	10,574		
建物	780		
建物減価償却累計額	△ 507		
工作物	232,985		
工作物減価償却累計額	△ 170,384		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	896		
物品	7,855		
物品減価償却累計額	△ 5,050		
無形固定資産	189		
ソフトウェア	189		
その他	-		
投資その他の資産	19,292		
投資及び出資金	6,210		
有価証券	650		
出資金	5,561		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	360		
長期貸付金	357		
基金	12,389		
減債基金	-		
その他	12,389		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	8,413		
現金預金	1,532		
未収金	86		
短期貸付金	13		
基金	6,788		
財政調整基金	4,791		
減債基金	1,997		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	197,224	純資産合計	116,893
		負債及び純資産合計	197,224

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	57,674
業務費用	29,529
人件費	9,798
職員給与費	7,595
賞与等引当金繰入額	652
退職手当引当金繰入額	487
その他	1,064
物件費等	18,504
物件費	9,922
維持補修費	1,141
減価償却費	7,441
その他	-
その他の業務費用	1,228
支払利息	297
徴収不能引当金繰入額	18
その他	913
移転費用	28,144
補助金等	8,323
社会保障給付	15,333
他会計への繰出金	4,430
その他	59
経常収益	1,843
使用料及び手数料	1,200
その他	643
純経常行政コスト	55,831
臨時損失	943
災害復旧事業費	545
資産除売却損	398
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	56,757

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,464	199,974	△ 83,510
純行政コスト(△)	△ 56,757		△ 56,757
財源	57,187		57,187
税収等	40,431		40,431
国県等補助金	16,756		16,756
本年度差額	429		429
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,363	4,363
有形固定資産等の増加		2,614	△ 2,614
有形固定資産等の減少		△ 7,644	7,644
貸付金・基金等の増加		3,260	△ 3,260
貸付金・基金等の減少		△ 2,593	2,593
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	429	△ 4,363	4,792
本年度末純資産残高	116,893	195,611	△ 78,718

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4)一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,341
業務費用支出	22,196
人件費支出	9,666
物件費等支出	11,326
支払利息支出	297
その他の支出	907
移転費用支出	28,144
補助金等支出	8,323
社会保障給付支出	15,333
他会計への繰出支出	4,430
その他の支出	59
業務収入	57,555
税込等収入	40,422
国県等補助金収入	15,272
使用料及び手数料収入	1,201
その他の収入	658
臨時支出	545
災害復旧事業費支出	545
その他の支出	-
臨時収入	264
業務活動収支	6,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,848
公共施設等整備費支出	2,614
基金積立金支出	1,879
投資及び出資金支出	326
貸付金支出	1,029
その他の支出	-
投資活動収入	3,853
国県等補助金収入	1,220
基金取崩収入	1,533
貸付金元金回収収入	1,016
資産売却収入	84
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,995
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,836
地方債償還支出	7,836
その他の支出	-
財務活動収入	2,500
地方債発行収入	2,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,336
本年度資金収支額	△ 399
前年度末資金残高	1,435
本年度末資金残高	1,036
前年度末歳計外現金残高	502
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	496
本年度末現金預金残高	1,532

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
工作物	5～75年
船舶	4～8年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリ

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額については、次のとおりです。

令和5年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は421,000円です。

- ⑥ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.3%	12.4%

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,715百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	515百万円（473百万円）
土地	515百万円（473百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,050百万円

- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	36,203百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,784百万円
将来負担額	90,768百万円
充当可能基金額	17,004百万円
特定財源見込額	10,938百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,581百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	65,328百万円	64,308百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	278百万円	262百万円
繰越金に伴う差額	△1,498百万円	0円
内部相殺に伴う差額	0円	0円
資金収支計算書	64,171百万円	64,570百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書

業務活動収支	6,845百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,220百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	-円
未収債権額の増減額	△17百万円
投資その他の資産の増減額	-円
その他流動負債の増減額	1百万円
減価償却費	△7,441百万円
賞与等引当金の増減額	△56百万円
退職手当引当金の増減額	△76百万円
徴収不能引当金の増減額	△16百万円
資産除売却損益	△118百万円

純資産変動計算書の本年度差額	342百万円
----------------	--------

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,797	1,731	1,782	167,746	75,567	3,061	92,179
土地	42,752	180	609	42,323	-	-	42,323
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,359	1,216	1,095	111,480	70,517	2,324	40,963
工作物	12,470	128	-	12,598	4,630	695	7,968
船舶	525	-	-	525	420	42	104
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	692	207	79	820	-	-	820
インフラ資産	244,030	1,258	52	245,236	170,891	3,944	74,345
土地	10,264	312	2	10,574	-	-	10,574
建物	780	-	-	780	507	14	273
工作物	232,280	704	-	232,985	170,384	3,930	62,601
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	705	242	51	896	-	-	896
物品	7,788	213	146	7,855	5,050	353	2,805
合計	419,615	3,203	1,981	420,837	251,508	7,358	169,329

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,614	37,757	7,408	9,426	5,077	3,412	21,486	92,179
土地	3,593	18,079	3,561	1,894	3,058	487	11,650	42,323
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,853	18,412	3,580	1,527	1,815	2,488	9,289	40,963
工作物	123	632	252	6,005	199	416	341	7,968
船舶	-	0	-	-	-	10	94	104
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45	635	13	-	5	11	112	820
インフラ資産	72,654	266	52	1	1,343	22	7	74,345
土地	10,574	-	-	-	-	-	0	10,574
建物	272	-	-	-	1	-	-	273
工作物	61,025	266	-	1	1,229	22	6	62,601
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	783	-	-	-	113	-	0	896
物品	7	1,479	93	27	16	600	582	2,805
合計	80,274	39,502	7,552	9,454	6,436	4,035	22,075	169,329

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発	200	801	144	657	300	66.67%	438	-	200
尾道駅前都市開発	150	1,022	181	841	250	60.00%	505	-	150
おのみちバス	275	1,283	535	748	300	91.67%	685	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	900	39	861	50	100.00%	861	-	50
上水道事業	1,864	28,618	10,616	18,002	13,644	15.61%	2,459	-	1,864
尾道市立市民病院事業	266	20,380	11,698	8,682	8,399	22.33%	275	-	266
公立大学法人尾道市立大学	2,175	4,803	1,023	3,780	2,175	1.38%	3,780	-	2,175
下水道事業	1,059	26,109	23,746	2,362	1,777	100.00%	1,408	-	1,059
合計	6,039	83,917	47,983	35,934	26,895	-	10,412	-	6,039

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に關 する調書記載額
因の島ガス	5	2,655	1,034	1,622	52	9.56%	155	-	5	5
歌戸運航	7	48	8	40	55	12.73%	5	2	5	7
尾道エフエム放送	10	64	3	61	50	20.00%	12	-	10	10
ちゅピCOMおのみち	18	372	284	88	100	17.81%	16	18	-	17
芸予汽船	2	36	14	22	30	6.00%	1	-	2	2
福山リサイクル発電	3	4,161	1,419	2,743	1,600	0.19%	5	-	3	3
広島県農業信用基金協会	26	387,640	376,490	11,150	11,150	0.23%	26	-	26	26
全国漁業信用基金協会	10	289,879	224,735	65,144	46,419	0.02%	14	-	10	10
尾三地方森林組合	5	1,006	250	756	144	3.72%	28	-	5	5
広島県信用保証協会	80	935,819	849,913	85,906	40,053	0.20%	171	-	80	80
(社)尾道観光協会	3	134	44	90	91	3.31%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構	3	10,121	8,010	2,111	126	2.02%	43	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議	3	896	3	893	857	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社	3	5,544	675	4,869	300	0.93%	45	-	3	3
(財)ひろしま国際センター	3	1,191	37	1,154	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構	11	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.07%	261	-	11	11
合計	191	26,195,894	25,625,299	570,595	118,627	-	792	20	171	190

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,791	-	-	-	4,791	4,721
減債基金	1,997	-	-	-	1,997	1,997
その他の基金	9,935	2,100	354	-	12,389	11,449
内訳						
退職手当基金	890	-	-	-	890	890
地域福祉基金	2,162	-	-	-	2,162	2,162
教育文化基金	28	-	-	-	28	28
美術振興小林和作基金	8	-	-	-	8	8
都市基盤整備事業基金	33	-	-	-	33	33
観光施設整備基金	166	-	-	-	166	117
森林環境整備基金	21	-	-	-	21	21
地域振興基金	1,900	2,100	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	1,211	-	-	-	1,211	674
学校教育施設整備基金	1,068	-	-	-	1,068	1,068
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	257	-	-	-	257	257
庁舎整備基金	245	-	-	-	245	245
土地開発基金	1,580	-	354	-	1,934	1,580
復旧・復興基金	346	-	-	-	346	346
合計	16,723	2,100	354	-	19,177	18,168

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
地域総合整備資金貸付金	-	-	0	-	0
同和対策小口資金貸付金	0	-	353	-	364
医師確保奨学金貸付金	11	-	353	-	364
修学資金貸付金	0	-	0	-	0
同和対策大学等奨学資金貸付金	0	-	0	-	0
因島地区修学資金貸付金	1	-	1	-	1
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	1	-	-	-	5
合計	13	-	357	-	370

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	353	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	1	-
因島地区修学資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	4	-
小計	357	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	119	9
固定資産税	102	7
軽自動車税	6	0
特別土地保有税	12	-
都市計画税	15	1
負担金	4	0
その他の未収金		
使用料	19	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	-
貸付金利息収入	0	-
延滞金、加算金及び過料	3	-
雑入	59	6
診療収入	0	0
小計	339	24
合計	696	24

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	11	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	1	-
因島地区修学資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	13	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37	3
固定資産税	34	2
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	5	0
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	2	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	-	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	4	0
診療収入	0	0
小計	86	6
合計	98	6

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	577	117	577	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	809	116	795	-	-	14	-	-	-	-
災害復旧	3,151	377	3,151	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,843	208	1,036	-	470	276	-	-	-	61
一般単独事業	35,476	4,407	355	3,014	21,648	8,636	-	-	-	1,823
その他	2,330	416	2,015	315	1	0	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	25,811	2,410	20,582	4,726	169	334	-	-	-	-
減税補てん債	121	50	121	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	115	-	110	-	-	-	-	-	-	5
合計	70,233	8,101	28,741	8,054	22,288	9,261	-	-	-	1,889

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
70,233	65,598	4,000	629	4	1	1	1	0.39%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
70,233	8,101	8,011	7,438	6,860	6,166	22,757	9,086	1,815	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	24	18	17	0	24
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	8	1	0	2	6
賞与等引当金	674	673	674	-	673
退職手当引当金	8,822	8,943	8,822	-	8,943
合計	9,528	9,635	9,514	2	9,646

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県工事負担金	広島県	188	急傾斜地崩壊防止、道路改良、港湾、水産物供給基盤機能保全事業負担金
	小型浄化槽設置整備事業負担金	尾道市上下水道局	139	小型浄化槽整備設置事業
	みつぎ総合病院建設改良負担金	公立みつぎ総合病院	98	施設設備更新事業負担金
	介護保険施設整備事業補助金	対象事業者	85	介護保険施設整備事業
	その他	-	26	-
	計		536	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	2,005	療養給付費
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	933	みつぎ総合病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	尾道市上下水道局	892	水道事業負担金、下水道事業負担金、消火栓新設改良負担金等
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	866	市民病院事業負担金病院群輪番制病院事業負担金 等
	老人福祉事務費 等	おのみちバス(株)	145	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等
	団体助成費 等	社会福祉法人尾道市社会福祉協議会	82	尾道市社会福祉協議会補助金、町内会活動費補助金(旧尾道地域)等
	その他	-	2,864	-
	計		7,787	
合計			8,323	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		17,938
		地方譲与税		461
		利子割交付金		8
		配当割交付金		85
		株式等譲渡所得割交付金		59
		地方消費税交付金		322
		ゴルフ場利用税交付金		3,301
		自動車取得税交付金		13
		環境性能割交付金		57
		地方特例交付金		128
		地方交付税		17,005
		交通安全対策特別交付金		11
		分担金及び負担金		321
		寄附金		584
		他会計繰入金		75
		小計		40,367
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	601
			県支出金	618
			計	1,220
		経常的補助金	国庫支出金	11,431
			県支出金	4,104
			計	15,535
		小計		16,755
	合計			57,122
港湾事業特別会計	税収等			-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			0
夜間救急診療所 事業特別会計	税収等	繰入金		63
		小計		63
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	1
			県等支出金	-
			計	1
		小計		1
	合計			65
内部相殺金額		税収等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	40,431	
		国県等補助金	16,756	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	57,761	14,053	1,551	35,456	6,701
有形固定資産等の増加	2,614	392	906	1,315	-
貸付金・基金等の増加	3,260	827	42	2,391	-
その他	-	-	-	-	-
合計	63,635	15,272	2,500	39,162	6,701

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,036
短期投資	-
その他	-
合計	1,036

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表

(1) 全体会計貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,241	固定負債	113,254
有形固定資産	234,639	地方債	79,400
事業用資産	103,912	長期未払金	-
土地	44,377	退職手当引当金	13,788
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	135,954	その他	20,066
建物減価償却累計額	△ 85,439	流動負債	13,538
工作物	12,853	1年内償還予定地方債	9,661
工作物減価償却累計額	△ 4,824	未払金	1,774
船舶	655	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 486	前受金	112
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,328
航空機	-	預り金	522
航空機減価償却累計額	-	その他	137
その他	-	負債合計	126,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	821	固定資産等形成分	260,620
インフラ資産	122,361	余剰分(不足分)	△ 113,146
土地	13,258		
建物	3,587		
建物減価償却累計額	△ 1,326		
工作物	297,168		
工作物減価償却累計額	△ 191,471		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,144		
物品	23,427		
物品減価償却累計額	△ 15,060		
無形固定資産	201		
ソフトウェア	193		
その他	7		
投資その他の資産	18,402		
投資及び出資金	3,021		
有価証券	650		
出資金	2,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	626		
長期貸付金	375		
基金	13,991		
減債基金	-		
その他	13,991		
その他	438		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	21,025		
現金預金	11,166		
未収金	2,498		
短期貸付金	13		
基金	7,366		
財政調整基金	5,370		
減債基金	1,997		
棚卸資産	72		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 96		
繰延資産	-	純資産合計	147,475
資産合計	274,267	負債及び純資産合計	274,267

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体会計行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	103,376
業務費用	49,570
人件費	18,640
職員給与費	15,706
賞与等引当金繰入額	1,265
退職手当引当金繰入額	517
その他	1,153
物件費等	28,783
物件費	16,908
維持補修費	1,473
減価償却費	10,402
その他	-
その他の業務費用	2,147
支払利息	531
徴収不能引当金繰入額	47
その他	1,569
移転費用	53,806
補助金等	12,003
社会保障給付	41,737
他会計への繰出金	-
その他	66
経常収益	19,195
使用料及び手数料	14,181
その他	5,014
純経常行政コスト	84,181
臨時損失	2,277
災害復旧事業費	545
資産除売却損	433
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,299
臨時利益	351
資産売却益	17
その他	335
純行政コスト	86,107

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体会計純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,276	267,371	△ 119,095
純行政コスト(△)	△ 86,107		△ 86,107
財源	85,379		85,379
税収等	50,384		50,384
国県等補助金	34,995		34,995
本年度差額	△ 728		△ 728
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,678	6,678
有形固定資産等の増加		5,881	△ 5,881
有形固定資産等の減少		△ 12,848	12,848
貸付金・基金等の増加		3,555	△ 3,555
貸付金・基金等の減少		△ 3,265	3,265
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	37	37	
その他	△ 110	△ 110	-
本年度純資産変動額	△ 801	△ 6,751	5,949
本年度末純資産残高	147,475	260,620	△ 113,146

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体会計資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,972
業務費用支出	39,166
人件費支出	18,434
物件費等支出	18,648
支払利息支出	531
その他の支出	1,553
移転費用支出	53,806
補助金等支出	12,003
社会保障給付支出	41,737
他会計への繰出支出	-
その他の支出	66
業務収入	102,149
税収等収入	49,903
国県等補助金収入	33,102
使用料及び手数料収入	14,148
その他の収入	4,997
臨時支出	702
災害復旧事業費支出	545
その他の支出	157
臨時収入	599
業務活動収支	9,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,614
公共施設等整備費支出	4,836
基金積立金支出	2,094
投資及び出資金支出	652
貸付金支出	1,032
その他の支出	-
投資活動収入	4,609
国県等補助金収入	1,444
基金取崩収入	1,796
貸付金元金回収収入	1,019
資産売却収入	84
その他の収入	265
投資活動収支	△ 4,005
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,472
地方債償還支出	9,464
その他の支出	7
財務活動収入	4,234
地方債発行収入	3,623
その他の収入	611
財務活動収支	△ 5,238
本年度資金収支額	△ 168
前年度末資金残高	10,837
本年度末資金残高	10,669
前年度末歳計外現金残高	502
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	496
本年度末現金預金残高	11,166

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

- イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

- イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② その他の有価証券

- ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

- イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

工作物 5～75年

船舶 4～8年

物品 2～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。

イ 内訳

事業用資産	515百万円（473百万円）
土地	515百万円（473百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	194,581	1,898	1,818	194,661	90,749	3,689	103,912
土地	44,806	191	620	44,377	-	-	44,377
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	135,702	1,371	1,119	135,954	85,439	2,931	50,515
工作物	12,725	128	-	12,853	4,824	706	8,030
船舶	655	-	-	655	486	51	169
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	693	207	79	821	-	-	821
インフラ資産	313,800	4,245	2,887	315,158	192,797	5,491	122,361
土地	14,060	341	1,143	13,258	-	-	13,258
建物	3,587	-	-	3,587	1,326	92	2,262
工作物	295,237	2,109	178	297,168	191,471	5,399	105,696
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	916	1,794	1,566	1,144	-	-	1,144
物品	23,289	822	684	23,427	15,060	1,131	8,366
合計	531,670	6,965	5,389	533,246	298,607	10,311	234,639

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅲ 連結会計

1 財務書類4表

(1) 連結会計貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,635	固定負債	114,556
有形固定資産	240,326	地方債等	79,683
事業用資産	108,870	長期未払金	-
土地	45,816	退職手当引当金	13,788
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,493	その他	21,084
建物減価償却累計額	△ 88,603	流動負債	14,158
工作物	13,149	1年内償還予定地方債等	9,661
工作物減価償却累計額	△ 4,985	未払金	2,067
船舶	655	未払費用	8
船舶減価償却累計額	△ 486	前受金	203
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,328
航空機	-	預り金	714
航空機減価償却累計額	-	その他	178
その他	20	負債合計	128,714
その他減価償却累計額	△ 9	【純資産の部】	
建設仮勘定	821	固定資産等形成分	265,053
インフラ資産	122,361	余剰分(不足分)	△ 113,296
土地	13,258	他団体出資分	618
建物	3,587		
建物減価償却累計額	△ 1,326		
工作物	297,168		
工作物減価償却累計額	△ 191,471		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	-		
物品	25,437		
物品減価償却累計額	△ 16,342		
無形固定資産	235		
ソフトウェア	227		
その他	9		
投資その他の資産	17,074		
投資及び出資金	172		
有価証券	25		
出資金	147		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	631		
長期貸付金	375		
基金	15,495		
減債基金	-		
その他	15,495		
その他	451		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	-		
現金預金	13,315		
未収金	2,682		
短期貸付金	13		
基金	7,406		
財政調整基金	5,409		
減債基金	1,997		
棚卸資産	91		
その他	42		
徴収不能引当金	△ 96		
繰延資産	2		
資産合計	281,089	純資産合計	152,375
		負債及び純資産合計	281,089

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結会計行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	126,091
業務費用	52,688
人件費	20,183
職員給与費	17,248
賞与等引当金繰入額	1,265
退職手当引当金繰入額	517
その他	1,153
物件費等	29,981
物件費	17,671
維持補修費	1,579
減価償却費	10,718
その他	13
その他の業務費用	2,524
支払利息	535
徴収不能引当金繰入額	47
その他	1,943
移転費用	73,403
補助金等	31,535
社会保障給付	41,737
他会計への繰出金	-
その他	131
経常収益	21,360
使用料及び手数料	14,181
その他	7,179
純経常行政コスト	104,731
臨時損失	2,286
災害復旧事業費	545
資産除売却損	433
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,308
臨時利益	352
資産売却益	17
その他	335
純行政コスト	106,665

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)連結会計純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	153,514	271,989	△ 119,066	591
純行政コスト(△)	△ 106,665		△ 106,682	18
財源	105,626		105,621	5
収等	60,306		60,306	-
国県等補助金	45,320		45,315	5
本年度差額	△ 1,039		△ 1,061	22
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,846	6,846	
有形固定資産等の増加		5,985	△ 5,985	
有形固定資産等の減少		△ 13,172	13,172	
貸付金・基金等の増加		3,607	△ 3,607	
貸付金・基金等の減少		△ 3,266	3,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	37	37		
他団体出資等分の増加			△ 6	6
他団体出資等分の減少			1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27	△ 16	△ 10	-
その他	△ 110	△ 110	-	
本年度純資産変動額	△ 1,139	△ 6,936	5,770	27
本年度末純資産残高	152,375	265,053	△ 113,296	618

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 連結会計資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	115,195
業務費用支出	41,776
人件費支出	20,193
物件費等支出	19,073
支払利息支出	534
その他の支出	1,975
移転費用支出	73,419
補助金等支出	31,532
社会保障給付支出	41,737
他会計への繰出支出	
その他の支出	151
業務収入	124,402
税収等収入	59,824
国県等補助金収入	43,419
使用料及び手数料収入	14,148
その他の収入	7,011
臨時支出	702
災害復旧事業費支出	545
その他の支出	157
臨時収入	600
業務活動収支	9,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,762
公共施設等整備費支出	4,933
基金積立金支出	2,145
投資及び出資金支出	652
貸付金支出	1,032
その他の支出	-
投資活動収入	4,619
国県等補助金収入	1,453
基金取崩収入	1,797
貸付金元金回収収入	1,019
資産売却収入	84
その他の収入	265
投資活動収支	△ 4,143
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,604
地方債等償還支出	9,546
その他の支出	58
財務活動収入	4,234
地方債等発行収入	3,623
その他の収入	611
財務活動収支	△ 5,370
本年度資金収支額	△ 409
前年度末資金残高	13,238
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末資金残高	12,818
前年度末歳計外現金残高	502
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	496
本年度末現金預金残高	13,315

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
工作物	5～75年
船舶	4～8年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

ただし、一部の連結対象団体のリース資産については、リース期間を耐用年数としています。
法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって耐用年数としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体の退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.4200%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.7600%
尾道ウォーターフロント開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	515百万円（473百万円）
土地	515百万円（473百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	179,944	1,776	1,826	179,894	81,365	3,216	98,529
土地	44,384	191	620	43,955	-	-	43,955
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	121,389	1,230	1,109	121,510	76,073	2,457	45,437
工作物	12,805	128	-	12,933	4,797	702	8,136
船舶	655	-	-	655	486	51	169
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	19	19	18	20	9	6	11
建設仮勘定	692	207	79	820	-	-	820
インフラ資産	245,588	1,269	52	246,804	171,671	3,976	75,133
土地	10,264	312	2	10,574	-	-	10,574
建物	780	-	-	780	507	14	273
工作物	233,838	715	-	234,553	171,164	3,961	63,389
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	705	242	51	896	-	-	896
物品	9,837	247	161	9,923	6,344	426	3,579
合計	435,369	3,291	2,039	436,621	259,380	7,617	177,241

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。